

【 抜粋 ～ 】

北九州市基本計画見直しに向けた 調査・分析

報告書 (概要版)

2012 年 12 月

北九州市

目 次

はじめに	1
人を育てる	2
- 1 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり	2
- 2 アジアをリードする頭脳拠点の形成	6
- 3 まちづくりを支える人材の育成	8
きずなを結ぶ	10
- 1 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり	10
- 2 誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり	12
- 3 すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり	14
暮らしを彩る	16
- 1 快適に暮らせる身近な生活空間づくり	16
- 2 生活に根付き、誇れる文化・スポーツの振興	18
- 3 活発な市民活動を促進する環境づくり	20

はじめに

（目的）

北九州市は、「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」を目指して、2008年12月に市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランを策定しました。

このうち、基本計画については、「社会経済環境の変化等を踏まえて、概ね5年間で計画の内容を見直し、必要に応じて変更する」こととしています。この規定に基づき、昨今の社会経済情勢の変化や新たな行政課題などを踏まえて基本計画の見直しを行うに当たり、これまでの取り組みを振り返り、今後の課題を明らかにすることが必要となっています。そこで、基本計画に掲げた施策や事業の実施状況や達成度、課題などを把握するために本調査・分析を実施しました。

（実施概要）

本調査・分析は、基本計画を構成する23の大項目別に、行政評価システムや進捗管理年次レポート、さらに各種の関連するデータなどを用いて実施しました。

また、外部的視点が重要であることから、北九州市立大学都市政策研究所に調査・分析の実施を委託しました。大学研究者がそれぞれ分担する大項目について、各自の専門性や知見を活かし調査・分析、執筆を行っています。

（基本計画の見直しに向けて）

本調査・分析を通じて、これまでの取り組みの実績や成果とともに、残された課題や新たな課題が明らかになってきました。基本計画の見直しや今後の施策展開において、本調査・分析結果を活用するとともに、さらに新たな情報収集や分析を加えていきたいと考えています。

人を育てる

- 1 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり

(1)安心して子どもを生き育てることができる環境の整備

仕事と子育ての両立支援

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度は高まっているが、家事や育児をしない父親の割合が増加するなど、保護者が子どもと向き合う時間の確保は難しくなっている。出産・育児と仕事の両立には職場の理解と協力が不可欠であり、企業などへの働きかけが重要である。

保育所については、不足する地域での保育所の新設や定員増などの取り組みにより、年度当初において受け入れ定員は入所児童数を上回っている。しかし、就学前児童が増えている地域と減っている地域とが偏在しており、年度途中には待機児童が生じている。

放課後児童クラブは、計画どおり、2011年度から希望するすべての児童を受け入れることができた。規模の適正化、施設の拡充とともに開設時間の延長など運営内容の充実を進めた結果、登録児童数は増加し、保護者の満足度も高まっている。また、地域との連携も進んできている。

母子が健康に生活できる環境づくり

妊娠期から乳幼児期までの健康管理を支援する仕組みは概ね整備され、妊婦健康診査の公費助成の利用率や生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率は高まっている。

母子医療については、医師会等関係機関と連携しながら医師の確保や医療器械の更新などを行ったことによって、24時間体制での周産期医療や小児救急医療の提供を維持することができた。

また、入院医療費助成の対象年齢を中学生まで引き上げた「乳幼児等医療費支給制度」の利用者や、特定不妊治療費の助成件数や相談件数も増加している。

子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

総合的な子育て支援の拠点施設である「子育てふれあい交流プラザ」と「子どもの館」の利用者や、区役所と児童館に設置した「親子ふれあいルーム」の利用者は増加しており、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談ができる場として利用が進んでいる。また、行政と民間が協働して子育て支援に取り組んでいることをPRしつつ、親子が楽しくふれあいながら子育てに関する情報を得ることができるイベント「すくすく子育てフェスタ」の来場者数も年々増加している。

特別な支援を要する子育て家庭への対応

母子世帯が増加しているが、就業支援講座などの受講者数は減少しており、母子福祉センターの認知度の向上や就業支援策の活用が課題である。

社会的養護が必要な子どもについては、児童養護施設において受け入れ環境を向上させるための取り組みなどが計画どおりに進んでいる。また、障害のある子どもについて、地域の保育所や幼稚園、学校、専門機関などと連携しながら、障害の状態に応じた相談支援体制の整備が進んでいる。

地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

市民センターなどを拠点とした活動を支援する「子育てに優しいまちづくり推進事業」をはじめ、子育てを地域で支えようとする気運は次第に高まっている。

また、赤ちゃんの駅が年々増加し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりが進んでいる。

市民アンケートにおいても、子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合が増えている。

(2)子どもの可能性をひらく学校教育の充実

幼児教育の充実

保育士や幼稚園教諭を対象とする多様な研修や評価制度の活用によって就学前教育の向上を図っている。また、就学前教育から小学校教育への円滑な接続の重要性が高まるなかで、「保幼小連携」を進めており、児童一人一人の情報の共有化、「保幼小連携推進連絡協議会」の設置、連携プログラム作成などの取り組みに進展がみられた。

確かな学力と体力を向上させる教育の充実

学力検査の結果は全国平均を下回っており、一部の教科では改善がみられるが、全体的な差は縮まっていない。北九州市では学校外の学習時間が少ない児童生徒の割合が全国と比べて大きく、それが学力テストの結果に反映されていると思われる。ただし、平日の授業以外の学習時間が1時間以上の児童・生徒の割合は増加傾向にあり、学習意欲は高まりつつあることがうかがえる。また、読書習慣も学力に影響すると思われるが、平日に家庭で全く読書をしない児童・生徒の割合が増えている。ただし「学校における読書活動推進モデル事業」の実施校では学校図書館の利用が進むなど成果が見られる。

体力・運動能力調査の結果も多くの項目で全国平均を下回っており、それぞれの学校の実態に応じた体力づくりを、学校全体の取り組みとして定着させていく必要性が高い。

また、全中学校で完全給食を導入したことにより小中学校9年間を通して給食を「生きた教材」として活用できる体制が整った。

心の教育の推進

道徳性や人権意識を高める教育や、「こども文化パスポート事業」「あいさつ運動」など豊かな心や自尊感情を高めるための取り組みを進めており、このような“心の育ち”を推進する教育が、児童生徒の規範意識や教員との信頼関係の改善に寄与したと思われる。

北九州市の特性を活かした教育の充実

環境未来都市、ものづくり、アジアとの交流など北九州市の特性を活かした教育の拡がりが見られた。また、校区の地域特性や各学校の特性を活かし特色ある学校づくりの進展がみられた。

子どもの特性を伸ばす教育の充実

部活動に参加する生徒の割合は減少傾向にあったが、2011年度は前年度を上回った。

キャリア教育は、職場体験を全中学校で実施するなど、充実が進んでいる。

また、「博物館セカンドスクール事業」の参加校は目標値を上回った。

特別支援教育の充実

小中学校への特別支援学級の設置や各区の通級指導教室の設置、特別支援教育コーディネーターの養成が、また拠点となる特別支援学校の機能の強化がほぼ計画どおりに進んでいる。

教員の資質の向上

教員が子どもと向き合う時間を確保できるような環境づくりや、教職員の授業力や指導技術の向上に向けた取り組みを進めており、教師の指導に対する保護者の評価は高まっている。

教育環境の充実

東日本大震災後、学校耐震化事業の目標を見直し、実施を急いでいる。また、ICTを活用した教育環境の整備、太陽光発電設備、学校図書館の空調設備設置などが計画どおりに進んでいる。

(3)家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備

学校の力の発揮

スクールヘルパーは既に学校運営に不可欠なマンパワーとなっている。また、普段の教育活動を保護者や地域に知ってもらう機会として学校開放週間の取り組みを設けている。今後も、団塊世代

などへの働きかけによるスクールヘルパーの増強や、大学、企業、NPO、地域団体などとの連携による学校支援の充実が課題である。

家庭教育の充実

家庭教育学級は、私立の幼稚園や保育所においても実施したことから実施箇所数は増加したが、参加者は漸減傾向にあり、より効果的・効率的な啓発方法について検討が必要となっている。

また、家庭教育をサポートする子育てサポーター事業の登録者数は着実に増加している。

地域全体が教育を支える社会の実現

市民センターにおける子ども向け講座、放課後児童クラブにおけるスポーツ教室、学校施設開放など、子どもたちの様々な活動を支援する取り組みを進めている。参加者や施設利用者の数はほぼ維持、または漸増となっており、施策の効果が認められる。

(4) 子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備

非行などから子どもを守る環境づくり

行政や学校、地域及び警察などの関係機関が一体となって、青少年の健全育成・非行防止を図るための総合的な取り組みを行っており、非行による少年の補導人員や刑法犯少年の検挙数は年々減少している。しかし、依然として憂慮すべき状況にあることから、非行防止対策をさらに強化するとともに、非行を犯した少年の立ち直り支援などにも関係機関・団体と相互に連携を図りながら、地域全体として取り組んでいく必要がある。

いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援

全校で無記名式アンケート調査・面談を実施したことにより、今まで以上に多くのいじめが認知され、いじめ解消への対応とその後のケアを行うことができた。

現在の若者のトラブルや悩みは複合化・複雑化していることから、2010年に設置した総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』の役割が重要となっており、相談者一人一人の状態に応じた相談・支援の充実が課題である。

奉仕・体験活動の推進

市民センターで実施している子どもの交流事業や体験活動への参加者数は増加し、また、「青少年ボランティアステーション」におけるボランティア体験活動者数も大きく増加した。

今後も、青少年健全育成に関わる市民活動団体やNPO団体などとの連携によって、新しい参加プログラムや活動機会の提供、青少年施設の維持・充実や活用促進などが課題である。

1 子育て環境等に関する市民意識

北九州市は安心して子育てができるまちだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	4.4	1.7
ある程度感じている	44.2	7.9
どちらとも言えない	29.8	1.1
あまり感じていない	14.9	5.4
ほとんど感じていない	3.3	0.8
無回答	3.4	2.3
安心して子育てができるまちだと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=271)	回答率増減 2009～ 2012年
子育て支援に関する情報が少ない	25.8	1.6
仕事と子育てを両立できる職場環境が整っていない	51.7	11.9
放課後児童クラブや保育サービスなど、仕事と子育てを両立させるための社会的基盤が不十分	39.1	15.2
子どもを連れて気軽に外出できる環境が整っていない	28.0	10.1
救急医療や母子保健事業など、妊娠・出産・子育てを通じて母子が健康に生活できる環境の整備が不十分	25.1	17.1
子育ての悩みを気軽に相談できる場が少ない	17.7	2.8
その他	25.8	8.9
無回答	1.8	1.5

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 子どもの教育環境等に関する市民意識

北九州市の子どもたちは、いきいきと学び、成長していると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	4.5	2.1
ある程度感じている	36.3	7.1
どちらとも言えない	36.0	1.9
あまり感じていない	17.4	8.6
ほとんど感じていない	2.6	1.0
無回答	3.2	1.6
子どもたちが、いきいきと学び、成長していると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
子どもが規範意識を身につける機会が不十分	41.9	5.8
非行などから子どもを守る環境づくりが不十分	40.3	1.2
家庭や地域の教育力向上に対する取り組みが不十分	28.5	0.9
子どもの学力や体力を向上させるための環境づくりが不十分	28.2	4.8
規則正しい生活など、子どもの生活習慣定着のための取り組みが不十分	21.1	9.0
その他	13.4	5.5
無回答	0.0	0.2

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

3 「子育て支援の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	18	0.103	4	0.431
2012	4	0.298	4	0.423

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

4 「学校教育の充実」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	22	0.055	7	0.282
2012	18	0.086	6	0.297

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

5 「青少年の健全育成の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	31	0.011	13	0.114
2012	28	0.038	10	0.167

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

8 保育所・放課後児童クラブ入所待機児童数

年度	保育所					放課後児童クラブ				
	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012
年度当初	0人	0人	16人	0人	0人	35人	26人	9人	0人	0人
年度中途(10月)	17人	12人	89人	67人	-	-	-	-	0人	-

9 妊娠11週までの妊娠届出者の割合

年度	2008	2009	2010	2011
実績	58.8%	87.0%	91.0%	91.8%

10 生後4か月までの乳児家庭訪問の割合

年度	2008	2009	2010	2011
実績	68.5%	78.4%	81.1%	84.8%

11 子育て支援施設や相談窓口の利用状況

年度	2008	2009	2010	2011
子どもの館 入場者数	373,467人	556,195人	662,969人	762,821人
子育てふれあい交流プラザ 入場者数	384,716人	394,275人	415,465人	433,731人
親子ふれあいルーム 利用者数	-	-	16,007人	25,347人
子ども・家庭相談コーナー 相談件数	63,992件	78,213件	81,703件	76,648件

12 母子福祉センター就職支援講座の受講延人数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	4,897人	4,785人	4,438人	3,932人

13 観点別到達度学力検査結果(対全国平均)

年度	2009	2010	2011
実績	99.0%	97.9%	97.2%

15 平日に授業以外で1時間以上学習する中3生徒

年度	2008	2009	2010	2011
実績	55.9%	55.2%	55.1%	75.9%

17 スクールヘルパー登録者数・活動人数

年度	2009	2010	2011
登録者数	7,875人	8,817人	9,695人
延活動人数	95,550人	101,706人	105,062人

19 学校開放週間来校者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	88,013人	51,744人	84,672人	91,067人

21 少年の非行・犯罪の補導・検挙人数

年	2008	2009	2010	2011
シンナー等薬物乱用少年	37人	31人	16人	9人
刑法犯少年	1,879人	1,498人	1,458人	1,046人

6 出生数・合計特殊出生率

年次	2005	2008	2009	2010	2011	
出生数	8,196人	8,539人	8,415人	8,302人	8,377人	
合計特殊出生率	北九州市	1.30	1.44	1.46	1.48	1.53
	全国	1.26	1.37	1.37	1.39	1.39

資料：北九州市保健福祉局「北九州市衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

7 子育て中の保護者の意識

年度	2010	2011	2012	
仕事と生活の両立が図られていると感じる	34.3%	32.9%	30.3%	
育児をしていない	就学前児童の父親	19.7%	19.6%	28.4%
	小学生の父親	40.0%	24.6%	34.8%
子育ての悩みや不安を感じる	就学前児童の親	35.4%	34.6%	38.0%
	小学生の親	34.1%	33.7%	24.0%
保育所の保育内容に関する満足度	82.5%	91.1%	81.0%	
放課後児童クラブの利用日、利用時間に対する満足度	72.7%	81.8%	81.5%	
子育てが地域の人に支えられていると感じる	52.0%	55.2%	55.9%	

資料：北九州市「2011年度「元気発進！子どもプラン」に関する点検・評価報告書」

14 体力・運動能力の実技結果(全国平均値以上)

	2008	2009	2010
小学5年：男子	8項目中3	8項目中4	8項目中2
小学5年：女子	8項目中0	8項目中1	8項目中0
中学2年：男子	9項目中1	9項目中5	9項目中2
中学2年：女子	9項目中0	9項目中0	9項目中0

16 平日に家庭で全く読書をしない児童生徒

年度	2009	2010	2011
小学6年生	25.3%	25.1%	28.8%
中学3年生	46.4%	47.0%	49.0%

18 提携大学からの学生ボランティア数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	12人	47人	83人	86人

20 いじめ実態調査件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	150件	132件	132件	103件

22 青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者延人数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	1,952人	3,350人	5,518人	5,339人

- 2 アジアをリードする頭脳拠点の形成

(1) 国際水準の知的基盤の強化

北九州学術研究都市の機能の充実

北九州学術研究都市において、海外大学との学術交流や知的基盤としての機能の拡充を推進している。学研都市には、2012年4月時点で大学が1学部4大学院、研究機関が16機関、企業が52社進出しており、前年に比べ研究機関が1機関増加している。学研都市の取り組みは、学研都市内の大学や入居企業・研究機関から高い評価を得ており、産学連携施設の稼働率は目標(30%)を上回り、入居者等に有効に活用されていると考えられる。

海外大学と学研都市の大学の共同研究件数も順調に推移している。

大学などの教育研究機能の充実

北九州市立大学における高度人材の育成や研究開発機能の充実をはじめ、市内の大学などにおける学術・研究の振興を図っている。さらに、若年層人口の増加によるまちのにぎわいづくり、教育研究機関の集積、活性化に向けた広報活動や誘致活動などを実施している。

2009年度から2011年度までの3年間に大学等が5件新設され、増加した定員数は840人に上る。大学等の新設は教育研究機能の強化や地域の若年層人口の増加に貢献しており、今後も充実に図る必要がある。

最先端の研究開発を担う人材の確保・育成

(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロンなどの様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の充実に図っている。

学研都市内の研究者数は2010年度には330人であったが、2011年度に減少に転じ2012年度は296人となっている。また、学生数は2011年度の2,354人から2012年度は2,239人に減少している。若年層の人口が減少するなか、研究者や学生の維持・増加が課題である。

シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化

北九州市立大学都市政策研究所では、中心市街地活性化に寄与する都市計画研究や、地域の経済、社会、環境などに関する研究を推進している。

国際東アジア研究センターでは、環境政策や社会経済などの分野における市への政策提言、市民・地域企業への情報発信、国内外の研究機関との連携による高度な調査研究などに取り組んでいる。

(2) 産業を支える人材の創出

成長産業を支える高度人材の育成

北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に「北九州地域産業人材育成フォーラム」を組織し、地域の理系学生を対象とした長期インターンシップ事業などを実施している。

カーエレクトロニクスに係る人材育成については、2009年度に北九州学術研究都市内の3大学院(北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学)とFAIS、北九州市が連携して「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を開設し、完成車メーカーや電装品メーカーなどに人材を輩出している。

地域企業の中核となる人材の確保

戦略的思考を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材を創出・育成するため、テーマ別、階層別の専門講座を実施している。

企業アンケートによると、学研都市や市内の大学が企業を支える人材の育成・供給の場として

役立っていると「感じていない」企業の割合が約5割を占め、その理由として、「市内の大学とこれまで接点がない」「市内の大学にどういった人材がいるのか情報が不足している」との回答が多く、企業と大学の接点を増やすことや、企業と大学生のマッチングが課題といえる。

アジアなどとの架け橋となる人材の育成

北九州学術研究都市に海外からの優秀な人材を受け入れるため、留学生向け住宅200戸を市が一括して借り上げ、留学生に廉価で供給している。

学研都市内の留学生数が減少に転じており、東日本大震災と原発事故が影響を与えている可能性がある。また、学研都市の留学生の約8割が中国人であることから、最近の尖閣諸島問題を契機とした中国における反日感情の高まりが新たな懸念材料となっている。

(3)技術・技能の継承

中小企業の後継者育成の支援

中小企業の円滑な事業承継に向けて、経営者や後継者を対象に事業承継セミナーを開催している。

また、中小企業の後継者や若手経営者に体系的に経営スキルを身につけてもらうため、北九州市立大学の経営情報学科、同大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)の履修者を募集し、助成を行っている。

技術・技能を継承する人材の育成

2001年度から、工業系製造業の分野において全国屈指の技能者を「北九州マイスター」として認定・表彰し、「北九州マイスター」による講演・技術指導などを実施している。プロの技能者を対象とする「北九州マイスター匠塾」、高校生を対象とする「匠に学ぶ技能講習会」、企業に出向いて技術指導を行う「北九州マイスターヘルプデスク事業」などの参加者は増加している。

1 学術研究都市や大学の人材育成に関する企業意識

学術研究都市や市内の大学が人材育成・供給の場として、役立っているか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	3.2	0.4
ある程度感じている	21.8	0.2
どちらとも言えない	24.3	0.7
あまり感じていない	30.1	1.7
ほとんど感じていない	19.2	0.1
無回答	1.4	0.4
人材育成・供給の場として、役立っていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=979)	回答率増減 2009~ 2012年
市内の大学と、これまで接点がない	80.0	4.9
市内の大学に、どういった人材がいるのか、情報が不足している	36.6	8.7
市内の大学に、当社が必要とする専門研究分野がない	6.1	2.7
市内の大学に、当社が求める水準に達した人材が見当たらない	3.0	0.9
その他	7.3	1.9
無回答	1.2	0.4

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

4 学研都市内の研究者数及び学生数

年度	2008	2009	2010	2011	2012
研究者数	308人	328人	330人	312人	296人
学生数	2,187人	2,227人	2,324人	2,354人	2,239人

資料:北九州市議会事務局「調査」

6 事業承継セミナーの受講者数

年度	2009	2010	2011
実績	38人	26人	50人

2 「学術の振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	4	0.237	32	0.015
2012	11	0.169	34	0.019

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 大学等の新設

年度	学校名	内容
2009	麻生情報ビジネス専門学校北九州校	ゲームクリエイター科の新設(30人)
2010	九州女子大学	人間科学部の改組(120人)
	九州医療スポーツ専門学校	鍼灸学科の新設(90人)
2011	九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部の設置(480人)
	北九州看護大学校	新設(120人)

資料:北九州市議会事務局「調査」

5 学研都市内の留学生数

年度	2008	2009	2010	2011	2012
実績	474人	518人	552人	525人	496人

資料:FAIS「2011年度 事業報告書」

7 北九州マイスターによる実技指導の受講者数

年度	2009	2010	2011
「北九州マイスター匠塾」の受講者数(累計)	372人	407人	430人
「匠に学ぶ技能講習会」の受講者数(累計)	12人	40人	73人

- 3 まちづくりを支える人材の育成

(1)市民がいきいきと学び合える環境の整備

多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供

生涯学習の場として市民センターの役割が大きくなり、各種の「生涯学習市民講座」が開設され、地域の特色を生かした自主的な講座も企画、実施されている。市民センターの利用者アンケートによると、生涯学習活動について大部分の利用者が満足しており、市民センターの会議室などの利用度も高い。しかし、「生涯学習市民講座」の開設数や延べ参加者数は漸減している。実参加者数の約4割が65歳以上であり、20、30歳代は1割以下という状況である。

また、全市民センターへの配置を目標としている「生涯学習推進コーディネーター」の数も減少し、目標との乖離が広がっている。

ライフステージに応じた「学び」の機会の充実が必要であり、とりわけ、社会貢献や地域課題解決に向けた講座などの充実が課題である。また、生涯学習環境への不満で最も多いのは、「実施されている活動の内容や日時に関する情報が少ない」という回答であり、情報提供について改善の必要性が高い。

教育関係施設の連携による人材育成

複数の施設を一体的に活用した総合的な学習機会の提供を図っており、その代表的な取り組みである「到津の森公園環境学習プログラム」の参加者は増加している。今後も、教育関係施設を活用し、多くの人に参加できるような体験学習プログラムを提供してることが課題である。

(2)地域活動を推進する人材の育成

地域活動をリードする人材の育成

市民センターでボランティア活動を行う「子育てサポーター」は登録者数が増加し、すでに目標に達し、地域における子育て支援のリーダーとして存在感が高まっている。

生涯学習総合センターでは、主催する「北九州市民カレッジ事業」において、市民センター館長、生涯学習推進コーディネーター、地域リーダーなどの資質向上を目的に「まちづくり・人材育成系コース」の充実が進み、人材育成の場としての重要性が高まっている。さらに講座修了生自らが独自の講座を企画・運営するなど、学んだ成果を活かしたいという気運も高まりつつある。

地域活動を支える人材は様々な学びや実践を通じて育っていきと考えられることから、地域に潜在している人材の発掘から育成まで、市民センター、生涯学習総合センター、区役所、各局などが連携を強化し、より一層効果的な人材育成に取り組んでいく必要がある。

地域を支えるボランティアの育成

NPO法人をはじめ各種の市民活動に対する支援拠点である「市民活動サポートセンター」の登録団体数や利用者数は増加している。また、福祉分野をはじめボランティア活動団体数は着実に増加し、「社会福祉ボランティア大学校」の受講者も増加している。

地域課題の解決に取り組む市民活動への需要が高まるとともに、「市民活動サポートセンター」の役割も大きくなっていくことから、「市民活動サポートセンター」の支援機能をさらに強化し、コムシティに入居する他の施設（八幡西生涯学習総合センター、ユースステーション、西部障害者福祉会館、国際交流協会など）や、市内外の他機関との連携を密にすることが望まれる。

団塊の世代の活用

「年長者研修大学校」では、高齢者の多様な学習ニーズに応えるとともに“学び”を社会に活かせるような学習体系づくりや修了者が活動するボランティア団体などへの支援が行われている。これからの地域活動の担い手として団塊世代への期待は大きく、ソーシャルビジネスなどの経

済活動の視点も踏まえながら、「年長者研修大学校」や「市民カレッジ」などを活用した人材育成や自主的な地域貢献活動の促進が課題である。さらに、団塊の世代の活躍も期待できる成年後見制度について、「市民後見人」の養成と活用を図っていく必要がある。

(3)優れた環境人材の育成

低炭素社会総合学習システムの構築

「世界の環境首都」「環境未来都市」の基盤となる持続可能な社会の実現に向けて、その原動力となる「市民環境力」の向上を目指し、多世代の市民が能力や意欲に応じて、環境学習を行うことができる仕組みづくりを進めている。学校における環境教育や市民を対象とした環境学習の拡がりが見られ、また、子どもから年長者まで参加する「北九州市環境首都検定」の受験者数も年々増加し、2011年度は目標を上回った。

以上のように、様々なステージで環境学習は進展がみられる一方、自然生態系、環境産業、環境学習施設、環境国際協力など恵まれた環境素材を総合的に結びつけて相乗効果が生まれるようなシステムに至っておらず、その仕組みづくりが急務である。

環境人材のスキルアップと活用

北九州市環境ミュージアムは環境教育・環境学習のセンターとしての役割を担っており、市民だけでなく国内外から行政研修や視察も多く修学旅行のコースとしても人気がある。2011年度には展示内容がリニューアルされより親しみやすい施設となった。このような多様な利用者をもつ施設の特性を活かして、今後も、様々なフィールドで活躍できる環境人材育成拠点として活用していく必要がある。「環境学習サポーター」の確保と育成に力を入れるとともに、市民センターや小学校、企業などにおける環境学習・活動の支援につなげていくことが課題である。

1 生涯学習環境等に関する市民意識

生涯にわたって自由に学び、その成果を活かした活動を行う環境が整っていると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	7.1	3.1
ある程度感じている	36.2	4.9
どちらとも言えない	31.1	0.4
あまり感じていない	19.8	4.7
ほとんど感じていない	3.8	0.7
無回答	2.1	2.0

生涯学習の環境が整っていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=350)	回答率増減 2009~ 2012年
実施されている活動の内容や日時に関する情報が少ない	59.4	1.0
活動に参加する機会や時間がない	32.9	7.3
活動が実施されている場所に行きづらく、不便だ	32.0	3.3
自分の興味や関心に合った活動がない	23.7	4.8
学んだ内容を活かしたり発表したりする場がない	8.9	4.6
その他	7.7	2.2
無回答	0.9	0.7

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

7 市民活動サポートセンター利用者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	18,362人	19,271人	19,318人	20,428人

9 NPO 法人数(累計)

年度	2008	2009	2010	2011
実績	240法人	251法人	263法人	293法人

11 環境首都検定受験者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	458人	830人	1,058人	1,879人

2 「生涯学習の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	21	0.07	27	0.033
2012	17	0.092	25	0.058

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 生涯学習市民講座参加者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	103,763人	98,326人	93,137人	93,874人

4 生涯学習推進コーディネーターの市民センターへの配置数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	78館	78館	72館	69館

5 子育てサポーター登録者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	779人	827人	950人	1,061人

6 北九州市民カレッジの受講者

年度	2008	2009	2010	2011
実績	712人	716人	651人	790人

8 市民活動サポートセンターの団体登録数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	308団体	321団体	384団体	348団体

10 ボランティア団体数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	744団体	745団体	745団体	769団体

：北九州市ボランティア・市民活動センターが把握している団体

12 環境学習サポーターの登録者数

年度	2009	2010	2011
実績	80人	72人	68人

きずなを結ぶ

- 1 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり

(1) 支え合いのネットワークの充実・強化

地域で安心して暮らせる仕組みづくり

区の「保健・医療・福祉・地域連携推進協議会」は、在宅介護、認知症対策、子育て支援、高齢者虐待防止、健康づくりなど多様化する地域課題に対して、勉強会の開催や啓発イベントの実施などを通じて、地域関係者間の連携が進んできている。

2008年に開始された「いのちをつなぐネットワーク事業」は、民生委員・児童委員からは、「活動しやすくなった」と高い評価を得ており、賛同し見守り活動を行う企業も増えている。ライフライン、配達事業者等民間企業も含めた幅広い協力体制づくりは、全国的にも注目された。

生活保護について、経済・雇用情勢の悪化により全国的に受給者は増加しているが、北九州市の受給者の増加傾向は全国を上回った。自立支援事業による各種プログラムの活用数や就労開始または増収者数は増加しているが、受給者の増加に対して効果は限定的である。

市民の消費生活の安定と向上

消費者トラブルが多様化し、巧妙な手口の悪徳商法などが後を絶たない。消費生活センターの実績や認知度は高まっており、今後も市民への周知活動等を推進していくことが課題である。

子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり

子育て世帯や高齢世帯などが安心して居住できる賃貸住宅の供給を促進している。今後も、供給や入居を促進し、住宅セーフティネットの充実を図っていくことが課題である。

居住支援の充実

市営住宅は住宅セーフティネットの中核として位置づけられており、老朽化した市営住宅の建て替えや、既存住戸の高齢者向けの改善（すこやか改善工事）などが計画どおり進んでいる。

(2) 医療・衛生管理体制の充実

医療・救急体制の充実

医療に対する市民の評価は高く、今後も力を入れてほしいという要望も強い。

市立若松病院を産業医科大学に譲渡し、医師不在によって中止されていた内科診療が再開された。また、医師会など関係機関と連携しながら、総合周産期母子医療センター及び小児救急センターにおける24時間体制の医療提供を維持できた。救急体制については、薬剤投与及び気管挿管認定救急救命士の養成が計画どおりに進んでいる。また、救命講習の受講者数も増加している。

健康危機管理体制の充実

新型インフルエンザ対策を通じて、感染症対策支援体制づくりは着実に進んでいる。また、高齢者施設や保育所などの施設管理者を対象とする感染予防研修への参加施設数も増加している。

食の安全・安心の確保

食品衛生監視指導計画のもと、市民・事業者への食品衛生講習等の実施により食の安全・安心に関する情報提供や意見交換を行っており、講習の参加者数は当初計画を上回って増加している。

(3) 犯罪のないまちづくり

防犯活動の強化

防犯活動は各地域で活発に行われており、市民の日常生活の安心感を高めるとともに市民の防犯意識の喚起にも寄与している。刑法犯認知件数は減少し、2011年度は過去最も多かった2002年度の約1/3となった。窃盗犯の減少が大きく、防犯活動が犯罪抑止につながったと考えられる。

暴力団対策の推進

2010年度に全国初の罰則規定がある福岡県暴力団排除条例が制定され、その後、同様の条例制定の動きは全国に広がっている。しかし、条例に反発する暴力団の犯行と見られる凶悪事件が相次ぎ、危害を受けるおそれがある市民・企業などの安全対策が喫緊の課題となっている。

(4)災害などに強いまちづくり

危機管理対応能力の向上

大規模な自然災害や事故などに備えて、市と民間企業、大学などが連携して総合的に危機応能力の向上を図っており、東日本大震災後はその取り組みを一層強化した。市民防災推進行事は、参加者の高齢化などによって防火・防災訓練や広報行事の実施規模は徐々に縮小傾向にある。

総合的な消防防災体制の構築

大規模自然災害や特殊災害における人命救助活動に必要な資機材の整備は予定どおり進んでいる。地区安全担当制度については、消防隊と地域住民や地域企業との信頼関係が築かれつつある。また、地域の防災リーダーである消防団員の充足率は高く、処遇改善などの効果がみられる。

総合的な災害対策の推進

土砂崩れや落石の危険性がある道路などの災害防除工事を実施しており、河川や海岸の護岸整備や下水道の雨水管整備についてもほぼ計画どおり進んでいる。豪雨による土砂災害を防ぐ砂防事業は福岡県が施工しているが、北九州市も福岡県と綿密に連携して対策事業を推進している。

公共施設などの耐震化の推進

市所有の建築物(特定建築物)の耐震診断や、港湾岸壁、上水道の基幹浄水場、下水道浄化センターなどの耐震化を計画どおりに進めている。民間建築物については、耐震化に関する市民からの問い合わせや耐震改修工事費等補助事業の実績件数は増加傾向にある。

地域とのつながりの中で安心して暮らせていると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	6.6	1.2
ある程度感じている	36.8	0.5
どちらとも言えない	26.5	2.5
あまり感じていない	21.4	▲ 2.0
ほとんど感じていない	7.2	0.4
無回答	1.4	▲ 2.6
地域とのつながりの中で安心して暮らせていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=426)	回答率増減 2009~ 2012年
地域での支え合いの活動に関する情報が少ない	52.6	▲ 6.2
地域での支え合いの活動があることを知らない	50.7	0.9
地域での支え合いの活動が活発でない	29.6	▲ 2.0
地域での支え合いの活動に対する市の協力や支援が不十分である	20.9	▲ 2.9
自分の住んでいる地域には、地域での支え合いの活動は必要ない	2.1	▲ 0.8
その他	5.6	1.1
無回答	0.7	0.1

資料:北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「消費者被害防止対策」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	32	0.001	22	0.056
2012	32	0.022	24	0.059

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」(3~5も同じ)

3 「医療・衛生管理体制の充実」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	11	0.112	6	0.397
2012	5	0.262	5	0.330

4 「防犯、暴力追放運動の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	19	0.083	5	0.415
2012	8	0.215	1	0.870

5 「防災体制の充実」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	26	0.033	20	0.072
2012	33	0.021	14	0.116

6 生活保護の状況

年度	2008	2011	減少率(全国) 2008-2011
実績	15,336人	23,435人	52.8% (30.4%)

9 刑法犯認知件数

年	2008	2011	減少率(全国) 2008-2011
実績	17,639件	14,043件	20.3% (18.6%)

資料:福岡県警

7 感染症予防研修会参加施設

年度	2009	2010	2011
実績	160施設	211施設	498施設

8 救急講習の受講者数

年度	2009	2010	2011
実績	31,303人	29,958人	34,741人

10 市民防災推進行事の参加者数

年度	2008	2011
合計	206,292人	190,648人
防火・防災訓練、消防訓練指導等	80,860人	78,637人
防火・防災講習(公演)会、広報行事、地域会議等	125,432人	112,011人

資料:北九州市議会事務局「調査」

- 2 誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり

(1) 高齢者の支援

生涯現役型社会の環境づくりの推進

高齢者も地域活動や経済活動の担い手として活躍できる環境づくりを進めており、「年長者研修大学校」や「生涯現役夢追塾」では入学者や参加者の増加がみられる。また、社会貢献型の「市民後見人」も増えつつある。高齢者自身が超高齢社会を支えるマンパワーの一員であるという意識を醸成し、経済活動や社会貢献活動の担い手として活躍できる環境づくりの促進が課題である。

総合的な地域ケアの充実

支援が必要な高齢者を、市民や保健・医療・福祉関係者と行政が連携して地域全体で支える総合的な地域ケアの充実に取り組んでいる。高齢者の生活に関する市民満足度は高まり、医療・介護・福祉サービスの充実が評価されている。

「地域包括支援センター」は政令市では唯一の直営方式で運営しており、介護に関する相談をはじめ、認知症や虐待・権利擁護に関する相談など、年間 20 万件を超える相談に対応している。

認知症高齢者対策については、「ものわずれ外来」が認知症の早期発見・早期対応に成果をあげている。また「認知症コールセンター」の相談件数も予想を上回って増加している。

住み慣れた地域での生活支援

介護保険の在宅サービス利用者数はほぼ見込みどおりに推移しており、利用者の 8 割がサービスに満足し、9 割近くがサービス利用による生活改善の効果を感じている。

特別養護老人ホームや認知症グループホームの整備は計画どおりに進捗している。

また、住宅のバリアフリー化への助成件数や「緊急通報システム」の利用世帯が増加している。

女性消防団員による「いきいき安心訪問」は、2011 年度の目標達成度は 100%を超えた。

(2) 障害のある人の自立支援

生涯を通じ一貫した支援体制の構築

障害福祉サービス提供事業者の増加などにもない訪問系サービス事業の利用時間数や生活介護事業の利用者数は増加し、区役所高齢者・障害者相談コーナーなどの相談件数も増加している。2013 年度から施行される「障害者総合支援法（改正障害者自立支援法）」に対応し、“制度の谷間”のない各種サービス事業を推進していくことが求められている。

地域で自立して生活できる基盤整備

グループホームやケアホームの整備を促進したことによって、設置箇所数及び利用者数は計画を上回って増加し、障害者施設から地域での生活に移行する人の数も増加している。

また、障害者しごとサポートセンターにおける就職支援に力を入れたことにより、就職件数は厳しい経済情勢のなかで当初目標を上回った。

社会参加の促進

障害者の社会参加支援事業や、支援者となる NPO、ボランティアなどの活動を促進することによって、社会参加しやすい環境づくりが進みつつある。各種サービスや移動支援事業の利用者や、障害者福祉会館などの講座参加者数が増加している。また、障害者スポーツセンターを移転・整備し、屋内プールやトレーニング室など機能も充実したものとなっている。

(3) 健康づくり

市民主体の健康づくりの推進

市民センターを拠点とした健康づくり事業を実施する市民センター数は 97 団体に広がっている。健康マイレージ事業は、参加者数は増加しつつあるが、その多くが高齢者であり、40 歳～64

歳の参加が少なく、若い世代が参加しやすい取り組みの実施が課題である。

こころの健康づくりの推進

「自殺予防こころの相談電話」などの相談対応数や、うつ状態にある人や自殺の危険性の高い人の早期発見・早期治療・早期対応などを担うゲートキーパーの養成数は計画を上回った。

人口 10 万人あたりの自殺者数(自殺者率)は減少しているが、依然として全国水準よりも高い。

生活習慣病・がんの予防の推進

生活習慣病やがんの予防のための健康診査は、企業や NPO と連携したがん検診の普及啓発や受診勧奨などを実施した結果、各検診の受診率が向上した。また、国民健康保険における特定健診受診率も確実に増加している。ただし、目標値と比べ、特定健診もがん検診も受診率は低い。

介護予防の推進

「百万人の介護予防事業」の普及活動を行う地域リーダーの養成数は目標を上回っている。

要介護となるおそれのある高齢者の通所型介護予防事業への参加には、やや遅れがみられるが、参加後の生活機能評価で「維持・改善」した人の割合は 9 割を超えている。

食育及び歯と口の健康づくりの推進

食育に関する講座などの開催数は増加し、参加者の食習慣意識の改善につながっている。

また、歯周疾患検診の受診者数が増加し、乳幼児や高齢者の歯と口の健康状態は改善されつつある。

1 高齢者の暮らしに関する市民意識

高齢者がいきいきと自分らしく生活していけるまじだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	6.0	3.1
ある程度感じている	30.2	4.1
どちらとも言えない	32.9	1.0
あまり感じていない	23.5	▲ 5.1
ほとんど感じていない	5.6	▲ 1.3
無回答	1.7	▲ 1.8
高齢者がいきいきと自分らしく生活していけると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=434)	回答率増減 2009~ 2012年
医療・介護・福祉サービスが不十分	51.8	▲ 10.6
道路や公共施設などの生活環境のバリアフリー化が不十分	37.3	▲ 0.8
健康づくり・介護予防を支援する取組みが不十分	31.6	▲ 2.1
趣味や仕事、ボランティア活動など、生きがいづくりへの支援が不十分	31.3	4.9
その他	12.4	2.5
無回答	1.2	0.3

資料:北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「高齢社会対策の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	15	0.106	1	0.971
2012	13	0.162	2	0.656

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」(3,4も同じ)

3 「障害者施策の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	25	0.035	8	0.151
2012	21	0.062	13	0.131

4 「健康づくりの推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	20	0.075	2	0.607
2012	3	0.481	14	0.116

5 年長者研修大学校・生涯夢追塾の延参加人数

年度	2008	2009	2010	2011
年長者研修大学校	86,608 人	79,464 人	77,289 人	73,211 人
周望学舎	37,317 人	35,059 人	34,003 人	31,733 人
穴生学舎	49,291 人	44,405 人	43,286 人	41,478 人
生涯夢追塾	-	-	1,383 人	1,512 人

6 介護保険サービス利用者数

年度	2009	2010	2011
合計	37,217 人	38,640 人	39,983 人
在宅サービス	26,534 人	27,725 人	29,070 人
施設・居住系サービス	10,683 人	10,915 人	10,913 人

7 高齢者入所施設の定員

年度末	2009	2011
特別養護老人ホーム	3,975 人	4,159 人
認知症グループホーム	1,559 人	1,837 人

8 障害福祉サービスの利用状況

年度	2009	2010	2011
訪問系サービスの月利用時間数	25,531 時間	30,573 時間	35,337 時間
生活介護事業利用者数	1,098 人	1,441 人	2,234 人

9 障害者の社会参加や支援の状況

年度	2010	2011
手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記奉仕員養成講座修了者	173 人	301 人
パソコンサポーター登録者派遣件数	330 件	518 件
移動支援事業・利用時間	87,236 時間	94,322 時間
東部・西部障害者福祉会館利用者	49,124 人	51,340 人

10 健康づくりや健診、食育の取り組みの状況

年度	2009	2010	2011
「地域で GO! GO! 健康づくり」実施団体数	85 団体	85 団体	97 団体
健康マイレージ事業参加者	4,590 人	7,040 人	9,440 人
国民健康保険・特定健診受診率	25.6 %	28.6 %	31.1 %
地域食育講座等開催数	160 回	213 回	215 回

- 3 すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり

(1)人権の尊重

すべての市民の人権の尊重

人権講演・研修などは、参加人数は減少から伸び悩みという状況にあるが、参加者アンケートにおける市民の満足度は94%と高く、人権尊重の意識の醸成に効果的なものとなっている。また、人権問題が多様化するなかで、参加者が主体的に考えることができる取り組みが増えている。

「人権の約束事運動（ほっとハート北九州）」の登録団体数も着実に増加している。

高齢者の人権の尊重

高齢者の人権保護の重点課題は認知症高齢者に関するものであるが、「認知症サポーター」の養成講座では、中学生や高校生などへの普及・促進にも力を入れて取り組み、実績をあげている。

また、「市民後見人」の研修修了者数や後見業務に携わる人も増えている。現状では活躍できる機会はさほど多くないが、認知症の高齢者は増加しており、後見人の育成は急務といえる。

障害のある人の人権の尊重

障害のある人や障害に対する正しい理解を深めるための市民啓発が大きな課題であるが、新たに「障害のある人の人権啓発冊子」を作成するにあたって、障害のある人の視点から「何が障害のある人の差別に当たるのか、何が権利の侵害に当たるのか」などについて、多方面から多くの意見集約や事例収集を行ったことが、有用性の高い成果となった。

子どもの人権の尊重

子どもの人権侵害のうち最も深刻な問題は虐待であるが、全国的に児童虐待が増加するなかで、北九州市における対応件数は 2006 年度以降減少傾向にあり、子育て支援対策とともに推進してきた児童虐待防止対策の効果が認められる。ただし、2011 年度の虐待対応件数が増加していることから、今後も児童虐待の早期発見・早期対応を行うため、関係機関と十分な連携が必要である。

(2)男女共同参画社会の形成

政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

市役所における女性職員登用、市の付属機関等における女性の参画、地域活動における意思決定の場への女性の参画促進などに取り組んでいる。市の審議会などの委員への参画率は 2013 年度目標の 40%を達成しているが、市役所の役職者の女性比率は、政令市の中では依然として低位である。

ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランスという言葉や内容への認知度は高まりつつあるが、働き方の見直しなど実践に結びついていないのが実状である。仕事と、子育て、介護、地域活動や自己啓発など仕事以外の生活との調和を図るには職場の理解と協力が不可欠であり、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業などへの働きかけを強化していくことが重要である。

性別による人権侵害行為の根絶

市の DV 相談窓口での相談件数は年々増加しており、DV への認識が高まっていることがうかがわれる。さらに、若年層を対象に、NPO などと連携して地域や大学、高校での啓発事業を強化しており、DV・デート DV の予防啓発に関する出前講演などの参加者数が増加している。

(3)多文化共生の推進

多文化共生社会の実現に向けた体制の構築

2012 年 7 月から外国人住民も住民基本台帳の適用対象になり、外国人住民施策を「市民施策」として取り組むことが今まで以上に重要になったことから、それまで各部署や関係機関が必要に応じて個々に対応、実施してきた外国人市民施策を総合的に進めることになった。

外国人市民の生活環境の充実

多言語による情報提供、日本語習得支援、相談体制の充実などに取り組み、「子育て相談と日本語教室」の参加者は目標を上回って増加し、無料相談窓口の相談件数も目標をほぼ達成した。

さらに、防災、医療・福祉、住居、就労、社会参加、教育など、社会に適応し自立した生活を送れるような支援を図っていく必要がある。

市民の国際理解の促進

市民全体からみて国際理解が進んでいるとは言い難い状況にあるが、“多文化共生”という言葉の認知度は急速に高まっており、啓発事業の効果は現れているといえる。また、「国際秋祭り」の参加者は増加し、外国人市民にとって市民とふれあうことができる大切な機会となっている。

(4) 平和への取り組みの推進

平和の尊さへの理解の促進

非核平和都市宣言後に実施した事業については順調に推移しており、「戦時資料展示コーナー」の見学者が増加するなどの成果が現れている。

すべての市民が平和の尊さを理解し共有できるように、北九州市非核平和都市宣言の周知、戦没者等慰霊事業、学校での平和に関する指導などを推進していくことが課題である。

国際協力・交流の推進

アジアを中心に海外から継続的な研修員の受け入れを進めており、発展途上国の技術向上や国際的な相互理解に寄与しているといえる。今後も、北九州市の環境保全や資源循環などの取り組みを活かして海外研修員の受け入れを進めていくことが課題である。

1 「人にやさしいまちづくり」に関する市民意識

すべての市民がお互いを尊重し、安心して暮らせるまちだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	2.8	0.3
ある程度感じている	30.0	4.0
どちらとも言えない	38.2	▲ 0.4
あまり感じていない	22.2	▲ 1.9
ほとんど感じていない	5.2	▲ 0.1
無回答	1.6	▲ 1.9

市民がお互いを尊重し、安心して暮らせると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=408)	回答率増減 2009~ 2012年
年齢や性別、身体能力、国籍等に関わらず、全ての市民がお互いを正しく理解し尊重しあう意識が不十分	48.0	▲ 3.5
だれもが利用しやすい施設や道路等の整備が不十分	31.6	5.3
施設や道路等の案内や市政情報などがだれにでもわかりやすい方法で伝えられていない	29.7	▲ 2.0
障害があっても能力に応じて働くことができる仕組みづくりが不十分	22.8	▲ 6.0
障害があっても安心して学び、活動できる環境の整備が不十分	18.1	▲ 4.0
その他	11.0	4.9
無回答	1.0	▲ 0.5

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

6 仕事と生活の両立が図られていると感じる人

年度	2010	2011	2012
子育て中の労働者	34.3 %	32.9 %	30.3 %

資料：北九州市子ども家庭局「2011年度『元気発進！子どもプラン』に関する点検・評価 報告書」

8 戦時資料展示コーナー見学者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	3,271 人	3,285 人	3,647 人	4,208 人

2 「人権の尊重と男女共同参画の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	23	0.040	30	0.024
2012	30	0.036	31	0.033

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 すべての人の人権尊重に関する取り組み

年度	2009	2010	2011
人権講演・研修等参加人数	52,257 人	42,973 人	44,324 人
人権の約束事運動参加登録団体数	73 団体	118 団体	208 団体

4 認知症高齢者の人権尊重に関する取り組み

年度	2010	2011
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	26,522 人	31,189 人
認知症コールセンター相談件数	419 件	482 件

5 児童虐待対応件数

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実績	456 人	430 人	374 人	316 人	308 人	322 人

資料：議会事務局「調査」

7 多文化共生に関する取り組みの状況

年度	2009	2010	2011
日本語と子育て教室の参加者数	367 人	459 人	509 人
外国人向け無料相談件数	187 件	292 件	242 件
「国際秋祭り」の参加者	800 人	1,000 人	1,000 人

暮らしを彩る

- 1 快適に暮らせる身近な生活空間づくり

(1) 彩りのあるまちづくり

快適な住環境の形成

計4地区で実施してきた「住環境整備事業」がほぼ完了し、緊急に改善すべき地区については概ね解消できた。今後は、狭い道路しかない地区において、建て替えなどをする際に敷地の一部を市に寄付してもらうことで道路を拡幅整備する「狭あい道路拡幅整備事業」の活用が課題である。

また、地区計画を活用した良好な住環境の形成・保全を図っており、計画決定地区は2009年度以降7地区増加し、累計89地区となった。

一方、空き家が増加しつつあり、その対策として所有者に適正な管理が行われるよう指導を行うとともに、地域による取り組みの拡大や空き家等の有効利用などが必要となっている。

定住促進や地域活性化のための環境づくり

市内に転入し住宅を購入・建設しようとする人を応援するため、官民協働により「北九州市定住促進支援事業」に取り組み、2011年度に目標とする100世帯の認定を達成した。今後も、住宅事業者への周知や、ホームページなどによる市内外へのPRの充実を図っていくことが課題である。

まち美化活動の拡充

清掃活動イベントには多くの市民が参加しており、誰もが参加しやすく達成感もあることから、行政、市民、企業の協働のシンボリックな行事となっている。

道路サポーターと公園愛護会の団体数は増加し、河川愛護団体数はほぼ現状維持である。しかし、構成員の高齢化などの理由で活動を維持することが困難となる団体も出てきている。

市民のモラル・マナーの向上

「モラルマナーアップ関連条例」に基づく重点地区（小倉都心及び黒崎副都心）では、取り組みの周知が進み、違反者が減少している。さらに、地域住民による迷惑行為防止活動が市内全域に広がるよう、支援制度の周知、広報の強化などにより、活動の促進を図ることが課題である。

(2) うるおいのある空間づくり

魅力ある生活空間づくり

「地域に役立つ公園づくり事業」として、小学校区ごとに、住民とのワークショップによってつくられたプランに沿った公園整備を進めている。また、ボランティアとの協働による「花咲く街かどづくり事業」を進めている。さらに、2012年度からは、未利用市有地や公園の一部を無償で地域に貸出す「ふれあい花壇・菜園」や、駅前、観光地、イベント開催地などの周辺を花で彩り、クリーンアップも重点的に実施する「美しい街なか景観創出事業」を開始した。

風格のある都市景観づくり

景観上重要な地区(景観重点整備地区など)における民間事業者からの建築等の届出に対して、「北九州市景観計画」に定められた景観形成基準に適合するよう協議を行っている。

また、公共事業や民間事業の計画策定・事業実施時等への指導・助言や、地域における市民の景観づくりへの取り組みを支援するために、「景観アドバイザー制度」の活用を進めている。

市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり

多くの人々が訪れる魅力ある海辺の整備を進めており、2009年度以降は、新門司東緑地、響灘北緑地、脇田漁港フィッシャリーナの整備を行った。

農村の生産基盤整備事業としては、小倉南区高野地区におけるほ場整備事業や、農家からの要望に基づく農業用施設の改良工事などを行っている。

(3)生活基盤の充実

安全で安定しておいしく飲める水道の整備

2012年に「新若戸道路水道連絡管」が完成し、基幹浄水場が相互に連絡され、事故・災害時のバックアップ機能が強化された。また、老朽化した配水管の更新事業は当初計画を1年前倒して2011年度に終了し、2012年度からは、さらにスピードアップした新たな更新計画に着手している。

安心して通行できる身近な道路の整備

主要駅の周辺において、交通事業者などと連携しながら、駅と公共施設や病院などを結ぶ主要な経路のバリアフリー化を行っている。また、通学路における児童の安全を確保するために、危険箇所を把握する点検活動「あんしん道事業」を小学校、地域、警察、行政などの関係機関が合同で実施し、2010年度で全小学校区での点検が終わり、事業は完了した。すぐに改善できるものは対策を実施しており、その他、時間がかかるものや実施が困難なものについては、安全マップに危険箇所を記載することで、関係者で情報や認識を共有できるようにしている。

快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備

分流式下水道区域の拡大や先進的な処理方式の導入など、良好な水環境の創造に向けた取り組みを進めている。合流式下水道の改善については、2023年度までに目標の達成を目指している。

高度情報社会への対応

行政情報システムの再構築や区役所窓口ワンストップサービスの開始、電子申請システムの充実などにより、住民サービスの向上、利用件数の増加、行政手続の効率化などの効果が得られた。さらに、情報システム・サービスの見直しや電子申請の利用促進を図っていくことが課題である。

1 「公園の整備など、緑のまちづくりの推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	2	0.591	18	0.088
2012	2	0.630	21	0.083

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」(2-4も同じ)

2 「都市景観の整備」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	6	0.205	26	0.046
2012	6	0.239	32	0.031

3 「駐車対策」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	26	0.033	9	0.146
2012	25	0.050	7	0.198

4 「身近な生活道路の整備」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	8	0.145	13	0.114
2012	9	0.190	11	0.156

5 生活環境に関する市民意識

	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
住みやすい、住み続けたいと思える生活環境のまちだと感じるか		
とても感じている	13.4	2.5
ある程度感じている	48.9	▲ 1.8
どちらとも言えない	18.5	0.9
あまり感じていない	13.7	▲ 0.3
ほとんど感じていない	4.0	1.2
無回答	1.5	▲ 2.5
住みやすい、住み続けたい生活環境のまちだと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=263)	回答率増減 2009~ 2012年
身近な公園が十分に整備されていない	24.0	▲ 1.4
山、海、川などの自然環境とふれ合える空間が少ない	23.6	1.9
安心して通行できる生活道路が整っていない	37.6	1.2
地域ぐるみでまち美化を進める機運が低い	29.7	▲ 3.0
市民の主体的な参加による快適な住環境実現のための計画・ルールづくり・まちづくり支援が不十分	25.5	▲ 9.8
その他	21.7	5.9
無回答	1.1	0.0

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

6 まち美化ボランティア清掃参加者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	124,295人	127,952人	100,804人	119,049人

7 まち美化活動団体

年度	2009	2010	2011
道路サポーター加入団体	135団体	164団体	179団体
公園愛護会団体数	1,140団体	1,145団体	1,159団体
河川愛護団体数	68団体	69団体	69団体

8 公共花壇及び市民花壇の面積

年度	2008	2009	2010	2011
実績	42,229㎡	44,587㎡	44,789㎡	44,829㎡

9 環境に配慮した河川護岸の整備延長

年度	2008	2009	2010	2011
実績	30,379m	30,600m	31,500m	32,700m

10 下水道合流改善率

年度	2008	2009	2010	2011
実績	13.6%	19.1%	21.7%	26.1%

11 電子申請の年間利用件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	63,566件	77,040件	93,954件	100,890件

- 2 生活に根付き、誇れる文化・スポーツの振興

(1) 地域文化の保存・継承

近代化遺産などの文化財の保存・継承

「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けて、関係自治体で構成された世界遺産登録推進協議会との連携、候補資産の所有者である新日鐵住金株式会社との協議を行うとともに、関係省庁に対する新しい法的枠組み創設について要望を行い、概ね順調に取り組みを進めている。

指定・登録文化財の登録件数については、概ね目標どおりの形で順調に進んでいる。一方で文化財公開施設入場者数は年々減少しており、市民や観光客に対する認知度の向上については必ずしも十分とは言えない状況にある。

地域における伝統文化の発掘・継承

地域に根ざした固有の食文化や祭り、伝統芸能などの伝統文化を発掘し、後世に継承することを目的とし、無形民俗文化財の保存活動に取り組んでいる団体に対する支援を行っている。補助件数は目標をわずかに下回っているが、各団体の活動状況・成果については概ね順調といえる。

指定・登録文化財については、市内に所在する文化財の把握、及び、国や県とも連携した適切な保護が進められており、指定文化財の適切な保存活用のための支援もなされている。

(2) 芸術・文化の振興

発信力の高い芸術・文化の振興

音楽、美術、演劇、文学、漫画などの幅広い分野で、地域の芸術・文化のけん引力となる発信力の高い芸術・文化の振興を図っている。

北九州芸術劇場及び響ホール等の利活用に係る諸事業については、入場率等も含め概ね目標どおりの成果をあげており、その他の事業も含め、概ね順調に事業が進捗している。

市民の芸術・文化活動の促進

北九州市文化振興基金に関する事業や各種負担金・補助金事業を実施しており、目標どおりの成果をあげている。その他、各種文化イベントの実施については様々な取り組みが各地域、各施設等で行われており、市民が芸術・文化活動に親しむことに一定の成果をあげている。

市民が芸術・文化に接する機会の拡大

北九州市立美術館、松本清張記念館、北九州市立文学館などにおける展示活動やイベントの開催などを通じ、市民が多様な芸術・文化に接する機会や交流機会の拡大に取り組んでいる。しかし、文化施設の入館者数は、目標をかなり下回っている。多様な機会を設けることが重要であり、さらに、広報のあり方、関係団体との連携のあり方などの検討が今後の課題である。

芸術・文化の担い手の育成

北九州市芸術劇場及び響ホールが実施している芸術文化活性化事業への参加者数が目標を上回る水準となっている。また北九州市子どもノンフィクション文学賞への市内からの応募は増えており、目標どおりの水準に達している。また、北九州市少年少女合唱団、北九州市ジュニアオーケストラの2団体とも活発に活動しており、その他の事業も含め、概ね順調に事業が進捗している。

芸術・文化によるまちづくり

芸術・文化の持つ力を活かした創造的なまちづくりの推進に向け、2010年12月に北九州市文化振興計画を策定し、2012年7月には「黒崎ひびしんホール」(黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業の中心となる施設)がオープン、2012年8月には小倉駅新幹線口に北九州市漫画ミュージアムがオープンし、順調に計画は進捗している。

(3)スポーツの振興

誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり

2011年に北九州市スポーツ振興計画を策定し、市民参加型のスポーツイベントの開催、障害者スポーツの振興、子どもの体力向上、総合型地域スポーツクラブの育成などに取り組んでいる。

市立スポーツ施設の利用者数、主な市民参加型スポーツイベントの参加者数、総合型地域スポーツクラブに関わる人数などの指標は、2011年度時点では概ね目標どおりの水準に達している。今後は、スポーツ実施率の低い世代や女性のスポーツ・運動への参加促進や、総合型地域スポーツクラブが主体となった活動がより一層拡がるような仕組みづくりなどが課題である。

スポーツを通したにぎわいづくり

国際大会・全国大会規模の大会の開催数、スポーツ観戦率、ギラヴァンツ北九州の主催試合平均入場者数の各指標については目標をやや下回る状況にあり、「みるスポーツ」の環境整備は現時点では十分ではない。また、スポーツ観戦者が市内で経済活動等を行うことによるまちのにぎわいの創出については、ギラヴァンツ北九州のスタジアム観戦者による一定の経済効果があることは明らかになっているものの、実感として多くの市民が感じられるまでにはなっていない。

様々な国際・全国規模の大会誘致や継続的開催を進め、市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、まちのにぎわいと経済効果をもたらすことの実現が重要な課題である。またギラヴァンツ北九州が市民に親しまれる存在となること等を支援し、主催試合入場者数の増加や経営基盤の強化につなげていくことが喫緊の課題である。

スポーツ施設の整備

公共スポーツ施設に対する満足度は約5割であり、今後の新規施設の整備や、既存施設の適正な維持補修、計画的更新など、利用満足度向上に向けた取り組みが求められる状況にある。障害者スポーツセンターについては2012年に移転・オープンし、順調に運営を行っている。

市内には高規格・大規模な施設が質・量ともに不足していることから、新球場整備や戸畑D街区スポーツ施設整備事業について、市民の理解を得ながら確実に推進していくことが重要である。

1 文化・スポーツ等に関する市民意識

芸術・文化やスポーツに親しむ機会に恵まれていると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	8.6	2.0
ある程度感じている	38.6	0.0
どちらとも言えない	24.9	2.0
あまり感じていない	21.9	▲2.8
ほとんど感じていない	4.0	▲0.1
無回答	2.1	▲1.0

芸術・文化やスポーツに親しむ機会に恵まれていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=385)	回答率増減 2009~ 2012年
興味のあるイベントが少ない	57.4	2.7
イベントについての情報が少ない	48.8	▲1.2
イベントが開催される会場に行きづらく、不便だ	27.3	▲5.5
参加しやすい時期、時間帯にイベントが開催されていない	18.2	▲1.5
その他	7.5	0.0
無回答	0.8	▲0.5

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「芸術・文化活動の振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	10	0.133	21	0.064
2012	22	0.060	23	0.068

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」(3も同じ)

3 「スポーツの振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	26	0.033	28	0.030
2012	19	0.083	22	0.069

4 公共のスポーツ施設に関する市民意識

公共スポーツ施設の利用頻度 (N=1,400)	回答率(%)	施設について満足度 (N=258)	
		満足度	回答率(%)
週に3日以上	1.1	非常に満足	8.5
週に1~2日	3.2	やや満足	44.2
月に1~3日	3.1	どちらともいえない	26.7
3ヶ月に1~2日	2.4	やや不満	15.5
年に1~3日	8.6	非常に不満	4.3
していない、無回答	81.5	無回答	0.8

資料：市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査>(2012)

5 文化施設の入館者・利用者数

年度	2009	2010	2011
美術館等文化施設の入館者数(美術館、博物館、清張記念館、文学館)	779,480人	871,450人	620,095人
芸術文化活性化事業(劇場：学芸事業、響ホール：音楽アウトリーチ事業)参加者数	4,242人	4,645人	5,113人

- 3 活発な市民活動を促進する環境づくり

(1) 地域活動の促進

市民主体の地域づくりの促進

住民主体の地域づくりを促進するため、まちづくり協議会への「地域総括補助金」の導入を図り、各地域団体の連携・協力した様々な取り組みを進めるほか、「校区まちづくり支援事業」により、地域計画等の策定や課題解決に向けた活動を支援している。

地域総括補助金を導入したまちづくり協議会の割合は 88.2%となり、目標に向け概ね順調に増加してきている。地域づくり活動への参加者の割合についても概ね目標に近い水準となっている。

また、区独自予算による「区行政推進事業」は、地域の課題解決に向けて区役所がその機能を最大限に発揮して住民主体のまちづくりの推進に大きく貢献するものであり、高く評価できる。

地域コミュニティ施設の活用・運営

市民センターなどのさらなる活用を図るため、ホームページなどの内容の充実に努め積極的な情報発信を行うとともに、施設機能の向上や耐震化・バリアフリー化等に取り組んでいる。市民センターなどの施設面の整備については順調に進んでおり、利用者数も目標どおりであり、概ね順調に活動は行われている。

多くの市民が、地域づくり活動に参加しているものの、まだ過半数の市民にとって市民センター等は身近な存在とはなっていないとも考えられるため、情報発信の充実などにも引き続き力を入れて取り組んでいくことが求められる。

(2) NPO・ボランティア活動の促進

NPO・ボランティア活動の支援

市民活動サポートセンターにおいて、相談受付、情報提供、研修事業、各種支援事業などを行い、NPO 法人やボランティア団体などの市民活動を促進している。NPO 法人数については順調に増加し、市民活動サポートセンターの利用者数は年間 2 万人を超え目標どおり増加している。

地域課題の複雑化・多様化するなかで、市民活動団体への支援の充実が必要となることから、市民活動サポートセンターの機能強化が課題である。特に、市民活動団体の持続可能な活動を可能にしていくために、事業収益を確保するためのマネジメント力や、活動を効果的に広報・PR できる能力の養成に関する支援の充実が課題である。

NPO、企業、研究機関などとの連携の構築

市民活動サポートセンターにおいて、他団体や協働事業を募集する企業等の情報提供を行うことで、団体同士の連携に向けた支援を行った。NPO 法人等との関連事業数については増加してきており、概ね順調な取り組みを行っているものと評価できる。

地域団体、NPO 法人・ボランティア団体、企業・公益的法人、大学等の多様な主体同士が相互に理解しあうことや、地域の課題や取り組み事例に関する情報を共有する仕組みが必要である。

(3) 多様な地域主体と行政との協働促進

市民参画と協働のための仕組みづくり

市民自治の確立に向けて 2010 年 10 月に北九州市自治基本条例を施行し、庁内研修や市民に対する周知活動などに取り組んでいるが、必ずしも自治基本条例の認知度が高まってはいない可能性があり、さらなる周知の取り組みが必要な状況にある。

また「協働のあり方に関する基本指針」を 2012 年 11 月に策定した。本指針に基づき、行政と市民活動団体などが、共通認識を持って対等の立場で協働を進めていくとともに、市民自治の重要性、市民活動・地域活動への参加などについて、より一層市民への働きかけが必要である。

市民との協働を推進できる市役所づくり

市政の透明性の一層の向上と市民の予算編成への参画を進めるため、2008年度より予算編成過程の公開を実施している。また、市民生活に関する情報などについて、各種媒体を通じ積極的に提供・公表を行っている。さらに、市民からの要望に応じ市職員が地域で行う「出前講演」を実施しており、その実施回数は目標を上回って増加している。また、全庁的な体制整備のため、「NPO窓口市内連絡会議」を活用し、協働に関する情報の共有化と組織間の連携を図っている。

今後も、市役所と市民や地域団体、市民活動団体等との相互理解の促進を図り、さらには、市役所もコーディネート機能を発揮し、市民活動団体間や、市民活動団体と地域コミュニティ間の連携を促進するなど、市民みんなの力でまちづくりに取り組むことが求められる。

企業の地域活動への参画促進

従業員の地域・ボランティア活動への参加促進にもつなげるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、「ワーク・ライフ・バランス協議会」への参加企業は増加している。また、市の発注業務における社会的責任や社会貢献度の評価の仕組みとして、障害者雇用の促進や地元中小企業育成の観点から、一定の条件を満たす企業との契約に際し特例制度を導入しており、地元企業の育成に効果が現れている。

引き続き、地域貢献活動に取り組む企業に対する支援等の充実を図っていくことが課題である。

行政経営改革の推進

区役所窓口業務のワンストップサービス化による市民サービスの向上について、2010年度に小倉北区役所で実施し、2011年度からは全区役所で実施している。

総合的な行財政改革については、「北九州市経営プラン」や有識者会議答申等に基づき取り組み、収支改善 38 億円の目標（2011年度）に対し 39 億円を達成するなど、目標どおりの取り組みが行われている。

今後も、厳しい財政状況の中、限られた資源を最大限に活用して着実に必要な政策を実現していくために、あらゆる有効な手法の導入を検討し、不断の取り組みを進めることが求められる。

1 市民活動への参加等に関する市民意識

町内会や NPO、ボランティアなどの市民活動に参加しやすい環境が整ったまちだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	4.7	0.9
ある程度感じている	27.0	2.0
どちらとも言えない	32.7	2.8
あまり感じていない	25.5	2.3
ほとんど感じていない	5.4	0.2
無回答	4.7	0.7
市民活動に参加しやすい環境が整ったまちだと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=459)	回答率増減 2009～ 2012年
地域とのつき合いが少ない	43.4	2.3
地域活動や NPO・ボランティアに関する情報が少ない	24.8	1.1
市民活動に参加している人が身近にいない	23.7	3.7
その他	6.8	4.4
無回答	1.3	0.6

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「地域コミュニティづくりの支援」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	15	0.106	24	0.049
2012	27	0.042	30	0.044

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」(3,4も同じ)

3 「ボランティア・NPO 活動の支援」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	15	0.106	24	0.049
2012	25	0.050	33	0.026

4 「市役所の窓口サービスの向上」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	5	0.235	11	0.138
2012	7	0.230	9	0.174

5 まちづくり協議会・市民センターの取り組み等

年度	2008	2009	2010	2011
地域総括補助金を導入したまちづくり協議会の割合	72.6 %	80.9 %	85.0 %	88.2 %
市民センター1館当たり利用者数	38,000 人	39,000 人	40,000 人	40,000 人
市民センターにおけるコミュニティ活動の参加延人数	157 万人	169 万人	176 万人	170 万人

6 出前講演件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	495 件	425 件	394 件	543 件

